

東日本大震災現地NPO応援基金[特定助成]  
東日本大震災復興支援 JT NPO 応援プロジェクト

## 第6回選考結果のご報告

2014年12月

認定特定非営利活動法人 日本NPOセンター

## 目次

1.第6回助成対象事業一覧.....	1
2.第6回助成選考総評.....	2
3.第6回助成概要と選考理由.....	4
4.第6回助成応募概況.....	7
5.第1回から第6回までの助成対象事業一覧	10

## 1.第6回助成対象事業一覧

助成件数:5件 助成総額:2,242万円

助成番号	事業名	団体名	所在地	助成額
6-1	福祉有償運送事業(障害者や要介護高齢者などの暮らしを支える生活支援)	特定非営利活動法人 愛ネット高田	岩手県 陸前高田市	500 万円
6-2	仙台市若林区東部農村地域復興プロジェクト	一般社団法人 ReRoots	宮城県 仙台市	460 万円
6-3	原発被災地域の仮設住民仮設及びみなし仮設のための要支援者・要介護者急増対策事業	特定非営利活動法人 NPO ほうらい	福島県 福島市	482 万円
6(継)-1	地域住民への生活支援、地域コミュニティ形成の促進プロジェクト	特定非営利活動法人 生活支援プロジェクトK	宮城県 気仙沼市	400 万円
6(継)-2	次世代の若者による実践的地域社会課題解決プログラム	一般社団法人 Bridge for Fukushima	福島県 福島市	400 万円
<p>*第6回助成は2014年10月1日から10月15日までの応募について10月、11月に選考し助成が決定したもの。                  *助成期間は2015年1月1日から2015年12月31日までの1年間。                  *生活支援プロジェクトK、Bridge for Fukushimaは第2回助成対象団体で何れも継続して助成することとなった。</p>				

## 2.第6回助成選考総評

選考委員長 大橋 正明

### [JT NPO 応援プロジェクト概要]

「東日本大震災復興支援 JT NPO 応援プロジェクト」は、認定 NPO 法人日本 NPO センターが 2011 年 3 月から行っている「東日本大震災現地 NPO 応援基金」に対して、日本たばこ産業株式会社から寄付を受け、「特定助成」として 2013 年 8 月から実施している資金助成事業である。過去 5 回公募を行い、2014 年 11 月末時点で、24 団体に助成している。なお、2014 年 8、9 月選考、10 月より助成開始した第 5 回助成より、新規助成と 1 年間の事業を終える助成案件に対する継続助成の 2 本柱となっている。

### [応募状況と選考プロセス]

第 6 回助成(助成期間 2015 年 1 月 1 日～2015 年 12 月 31 日)は、2014 年 8 月より告知を開始、応募受付期間は 10 月 1 日～10 月 15 日であった。新規助成の応募件数は、残念ながらこれまでになく振るわず計 41 団体であった。応募事業の活動地域別内訳は、宮城県が最も多く、続いて福島県、岩手県の順である。団体の所在地では宮城県と福島県同数で、岩手県が次に多かった。41 件の内、過去 4 回の本助成に応募したのは 16 団体であり、前回の第 5 回応募と同様に再応募の割合が高い傾向にあった。継続助成については、対象となる第 2 回助成 5 団体および第 1 回助成で一旦助成を終了した 2 団体のうちの 1 団体、合計 6 団体から応募があった。

新規助成の選考プロセスは、これまでと同様にまず事務局による予備審査で応募要件等に基づいて慎重に検討を行い、選考委員会において選考すべき 16 件を選出した。続いてこの 16 件について選考委員が書面評価を行い、その結果を基に全員参加の選考委員会の場で審議を行い、助成にふさわしいと思われる 6 団体を選出した。選考委員会後、事務局スタッフがこれら 6 団体を訪問し、活動状況や選考委員会から説明を求められた疑問点等について詳細な聞き取りを行った。このインタビュー結果を選考委員長に報告し、最終的に決裁を行い、助成事業 3 件を決定した。助成額合計は 1,442 万円であった。

一方、継続助成についても、これまでの活動実績なども踏まえて同日に選考委員会で審議を行い、継続助成がふさわしいと考えられる団体を 3 団体選出、新規助成と同様に事務局による聞き取りを行ったうえで、選考委員長にその結果を報告し決裁を経て、助成事業 2 件を決定した。助成額合計は 800 万円であった。新規と継続をあわせての助成は、5 件、助成金額は 2,242 万円となった。

### [選考における議論のポイント]

今回もこれまでと同様に JT NPO 応援プロジェクトの 5 つ選考基準\*1 をベースに審議を行った。

#### \*1《JT NPO 応援プロジェクト選考基準》

地域性:活動する地域のニーズを把握、事業の内容がそれらに基づいて組み立てられているか

参加性:地域の人々や外部からのボランティア等の参加が期待できるか

連携性:地域の他の団体、企業、自治体等と協力して事業が実施されるか

実現性:目標設定、目標に対する計画、予算等が適切で実現性が高いか

継続性:参加する人々の主体性を育て、活動する地域への長期的な貢献を行なえるか

これらの選考基準に照らし合わせて審査した結果、新規助成・継続助成いずれにおいても全ての選考基準について万遍なく高い評価ができる事業は、私たちの予想や期待に反して数少なかった。選考委員会において、評価が高くなった事業の特徴および議論のポイントは、主に以下の 2 点である。

第 1 に、事業の「自立化」「地元化」の意思としっかりとした計画である。発災から 3 年半余りが経過した現在では、当初より外部支援が減少している傾向にあり、組織が自らの人材、資源、資金で運営していくことがより求められている。この「自立化」に向けた準備として、現時点でどのような計画を持っているかが議論のポイントとなった。また、発災直後から実施している事業もしくは新たに開始した事業が今後誰によって担われるのか、そのためにどのような準備、計画をしているのかについても同様に議論された。「自立化」「地元化」について、地域の状況と組織の目標に照らし合わせて具体的にあり実現可能性の高い事業は高く評価された。

第2に、事業の実施地域における、他団体との連携・協力の具体性である。本助成に応募いただく事業の活動地域は異なるが、共通する点は、課題がひとつではなく複合的に存在すること、短期的な解決は難しく継続的な取組によってはじめて成果が出てくることである。復興に向けた地域の課題解決には、1つの組織だけでその解決にもたすことがより困難になっていると考えられる。この状況下では、協力・連携する組織とのその目的や互いの役割が明確であることと、主体的に課題に取り組む姿勢が重要であり、これらの点において優れている事業は高く評価された。

本プロジェクトは2年目を迎え、応募いただく事業内容の変化を感じている。地域住民の課題はより細分化され、その人たちを支える現地 NPO の事業も継続が困難になっている。その中で地域住民の参加や他の組織や個人と協力しながら課題に取り組む姿勢はより重要になり、そのために組織や事業の意義やビジョンを伝える力も必要になっている。単年度の事業実施に留まらない、地域や組織の継続的な運営に資する助成となることを強く願っている。

### 【選考委員】

- |     |        |                                      |
|-----|--------|--------------------------------------|
| 委員長 | 大橋 正明  | 認定特定非営利活動法人 日本 NPO センター 副代表理事        |
| 委員  | 栗田 暢之  | 特定非営利活動法人 レスキューストックヤード 代表理事          |
| 委員  | 後藤 麻理子 | 特定非営利活動法人 日本ボランティアコーディネーター協会 理事・事務局長 |
| 委員  | 諏訪 徹   | 日本大学 文理学部 社会福祉学科 教授                  |
| 委員  | 永田 亮子  | 日本たばこ産業株式会社 執行役員                     |

### 3.第6回助成概要と選考理由

---

助成番号	6-1
事業名	福祉有償運送事業(障害者や要介護高齢者などの暮らしを支える生活支援)
団体名	特定非営利活動法人 夢みの里
主な活動地域	岩手県陸前高田市

---

#### 【選考理由】

愛ネット高田は、東日本大震災前は介護保険事業等を行ってきた団体である。

助成事業は、これまで外部支援団体が運営してきた移動困難者のための有償の移動支援事業について、同団体がスタッフ、車両を引き受け、引き継ぐものである。同事業は平成24年度から実施、公共交通機関等では移動が困難な障害児者や高齢者延べ2600名(平成25年度)以上の通院、通学、買い物等に関わる移動支援を行ってきた。

助成事業は、以上の事業継続を図りつつ、利用者負担、他の事業収入、市の補助金の獲得を図り、持続可能な事業実施体制の構築を目指す。活動地域である陸前高田市にとって、ニーズが強く、助成の必要性が高いと判断した。これまでの支援実績を着実に継続・発展させつつ、自主財源や市からの補助等、複数の財源を確保しながら、持続可能な事業の確立に期待する。

---

助成番号	6-2
事業名	仙台市若林区東部農村地域復興プロジェクト
団体名	一般社団法人 ReRoots
主な活動地域	宮城県仙台市

---

#### 【選考理由】

Reroots(リルーツ)は、仙台市川内コミュニティセンターに避難した大学生が中心となって設立され、累計3万人に及ぶボランティアの受け入れを通じた被災農地の復旧支援活動や農家の販路形成、行政へのアドボカシー活動等、地域の課題解決に向け取り組んできた団体である。

助成事業は、仙台市若林区において、農業再生を通じた地域コミュニティの再生を目指し、以下の活動に取り組む。

- ・有識者講演、食の文化祭開催を通じた地域の話し合いのテーブルづくり
- ・遊休地となった被災農地を活用した農村ツーリズム活動の拡大
- ・復興公営住宅近くでの野菜の移動販売、地産地消のための食のサークルづくり
- ・祭事協力、美化活動、景観再生活動を媒介とした地域コミュニティづくり

農村再生に向けては解決すべき課題も多く、長期的、多面的な取り組みが必要とされるが、若者たちが主体となり、地域との積極的な連携を図りながら、計画的かつ意欲的に復興活動に取り組むことで、地域の活力に繋がりを、農村再生への取り組みが前進していくことを期待したい。

助成番号	6-3
事業名	原発被災地域の仮設住民仮設及びみなし仮設)のための要支援者・要介護者急増対策事業
団体名	特定非営利活動法人 NPO ほうらい
主な活動地域	福島県福島市

【選考理由】

NPO ほうらいは、東日本大震災前から福島市南部地域の住民を対象にしたまちづくりの活動として葛尾村との地域間交流事業や福島市南部地域住民活動連絡協議会の運営等を実施してきた団体である。発災直後は福島市南部地域を対象に、救援物資の配給活動等を行った。

助成事業は、要支援者・要介護者が急増している仮設住宅・借り上げ住宅において、健康づくりに利点の多いノルディックウォーキング（以下NW）を通じて、疾病予防・介護予防活動を行い高齢者の健康維持・増進を図るものである。このNWは、高齢者のバランス感覚維持に効果があり、また上半身の筋肉を使うために全身の血行改善やメタボ改善にも役立つ。

高齢者スポーツにおける安全管理として、福島県立医科大学の指導のもとに参加対象者除外ルールを策定するとともに、福島県理学療法士会による技術的指導も受け。飯館村社会福祉協議会等と連携している。仮設住宅ごとにグループを作りリーダーを置いて活動するこのNWが、健康づくりだけでなく、住民同士の交流を図りコミュニティ再生にも繋がることを期待したい。

助成番号	6(継)-1
事業名	地域住民への生活支援、地域コミュニティ形成の促進プロジェクト
団体名	特定非営利活動法人 生活支援プロジェクト
主な活動地域	宮城県気仙沼市

【選考理由】

生活支援プロジェクト K は、宮城県気仙沼市階上地区の応急仮設住宅および在宅の被災者に対して、トレーラーハウス「はしかみ交流広場」を拠点に、なんでも相談・健康相談、いきいき体操、健康講話・保健劇をはじめ、野菜づくりや編み物講座、自治会への支援活動等、地域に密着した多様な支援活動を継続している。

被災各地では、応急仮設住宅やみなし仮設から防災集団移転や災害公営住宅等への転居という転換期を迎えつつあり、住民一人ひとりに寄り添うことが大きな課題となっている。生活支援プロジェクト K は、積み上げてきた地道な活動、医療福祉の専門性をもつスタッフが常駐している強みを活かして、階上地区において重要な存在になっていると考えられる。一方で、住民一人ひとりの問題を地域全体の課題としてどう対処していくのかが問われており、助成事業においても支援者間の協議の場づくり、行政との連携等、輪を広げて継続させていくことを期待したい。

---

助成番号	6(継)-2
事業名	次世代の若者による実践的地域社会課題解決プログラム
団体名	一般社団法人 Bridge for Fukushima
主な活動地域	福島県全域

---

#### 【選考理由】

Bridge for Fukushima の助成事業は、東日本大震災を経験した福島県内の高校生たちが、社会課題解決の手法を学びながら、自分たちが関心のある社会課題の解決手段をプロジェクト化、NPO や企業等を巻き込みながら、課題解決に取り組むことを支援するものである。助成事業1年目は 35 名の高校生が参加、愛知・東京の高校生が来県しての福島游学スタディツアー、上海の高校生との友好交流事業、県内の温泉地で海産物を養殖するという魅力創造プロジェクト等、11 のプロジェクトを高校生が中心となり、実施した。

今回の継続助成では、1 年目の事業と同様に社会課題のプロジェクト化、資金調達、運営を実施する。また、参加校や参加者の拡大、高校生の力量形成のためにコミュニティオーガナイズイングの手法についての合宿研修を新たに行う。1年目の事業で形成された高校生のコミュニティを核に次世代に継承していくよう、高校生の参加者や支援する企業・NPO の拡大に取り組むこと、福島県の社会課題に取り組む若い世代が、活力ある人材に育っていくことを期待したい。



#### 4. 第6回助成応募概況(応募期間:2014年10月1日-10月15日)

##### ■応募概況

第6回の応募件数は47件(新規助成41件、継続助成6件)であった。応募団体の所在地は、東北3県で32件(新規助成27件、継続助成5件)、約68%であり、活動地域に関しては、宮城県が一番多く18件(新規助成16件、継続助成2件)、約38%であった。応募金額に関しては、新規助成は平均:442万円、最低金額:301万円、最高金額:500万円であった。継続助成は平均:359万円、最低金額:300万円、最高金額:400万円だった。

##### ■団体所在地(図1)

最も多いのは、宮城県の16件(新規助成14件、継続助成2件)であった。東北3県以外は、東京都からの応募件数が8件(新規助成7件、継続助成1件)と最も多く、その他茨城県、千葉県、愛知県、岐阜県、兵庫県から応募があった。

##### ■活動地域(図2)

宮城県が一番多く、18件(新規助成16件、継続助成2件)、約38%を占めた。次いで福島県は17件(新規助成15件、継続助成2件)、岩手県は10件(新規助成8件、継続助成2件)で、複数県にまたがる事業は2件であった。

##### ■設立時期(図3)

団体の設立時期を2011年3月の発災時を起点にその前後で集計した。3月以降設立が27団体(新規助成21団体、継続助成6団体)であり、2011年3月以前設立が19団体(新規助成19団体)を上回った。

※1団体は不明

図1 (団体所在地)

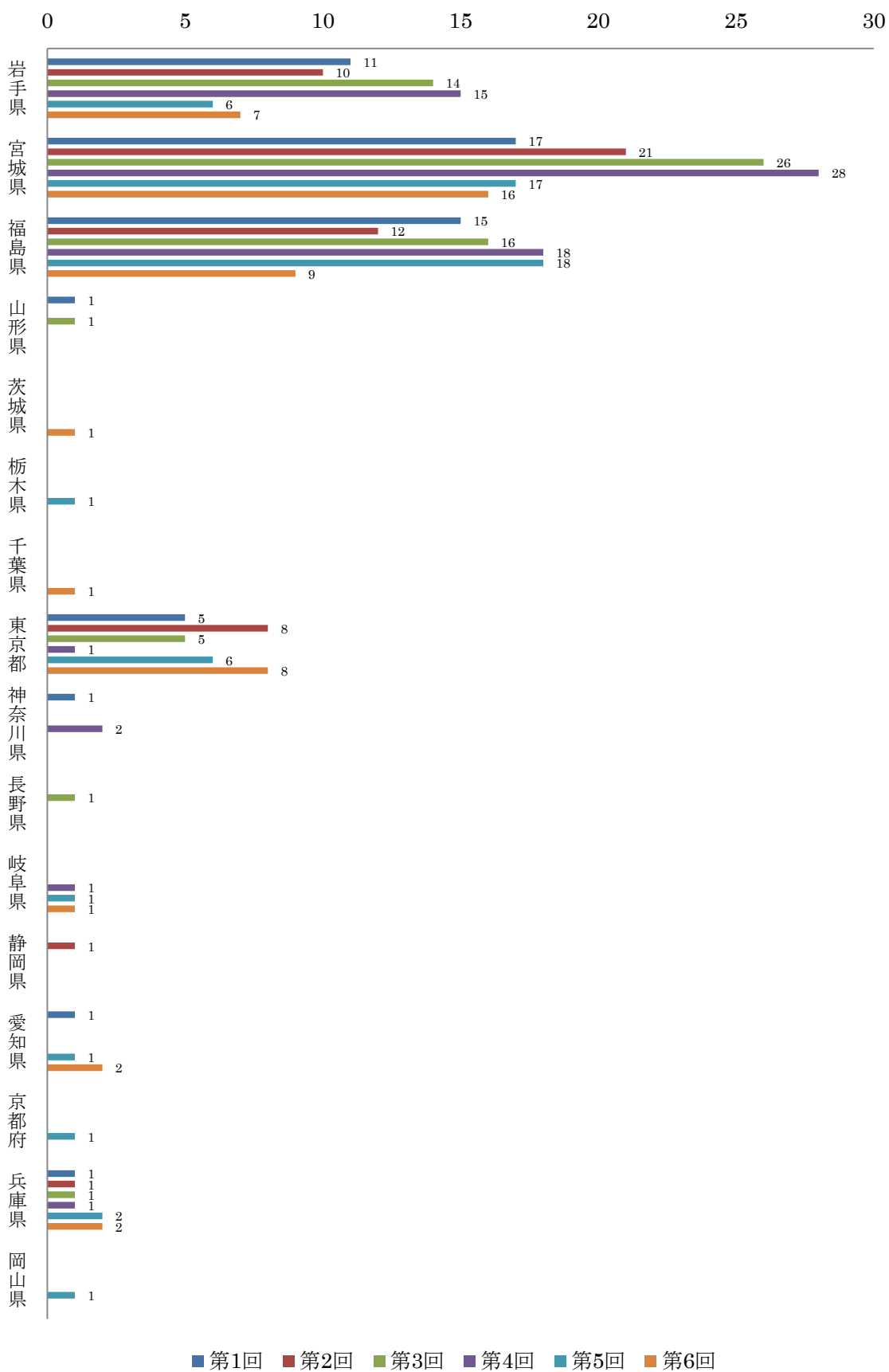


図2 (活動地域)

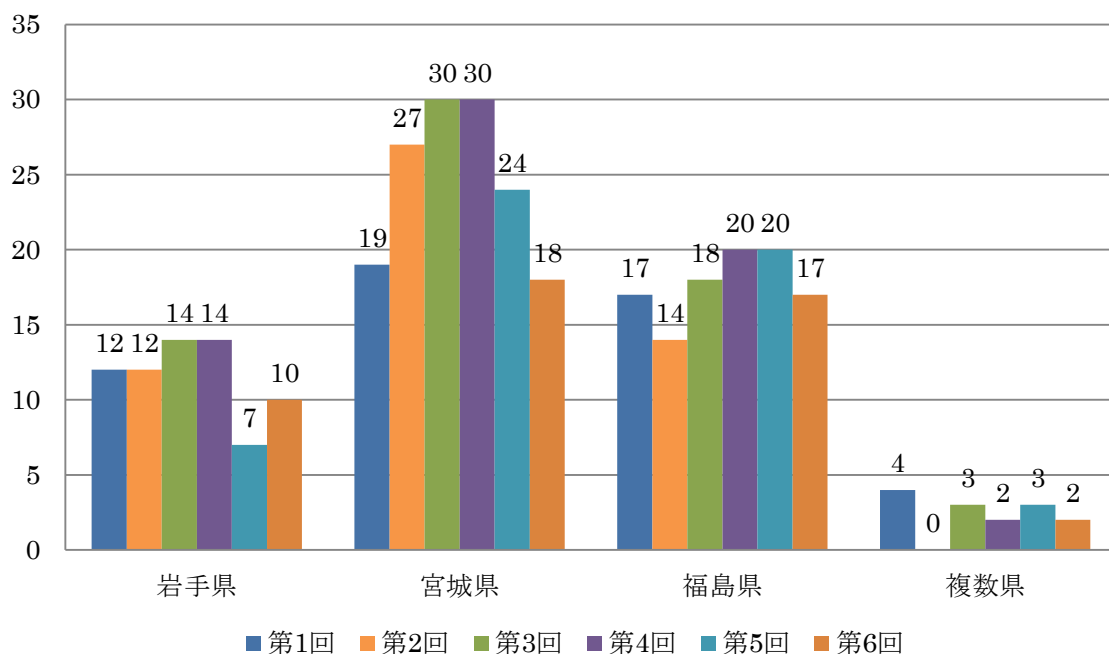
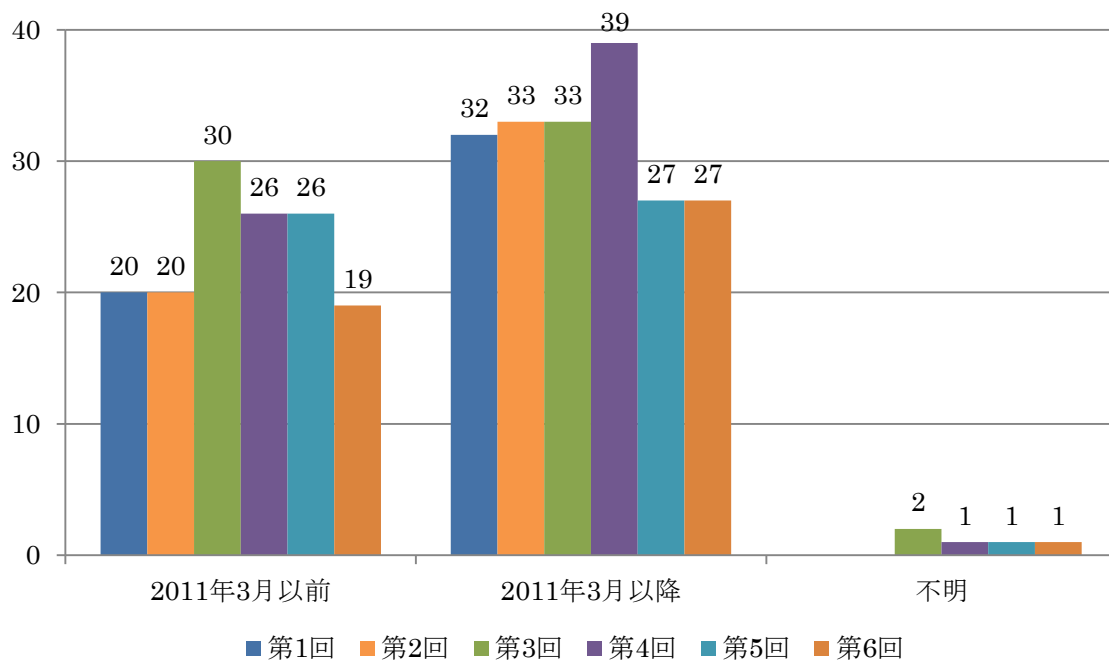


図3 (設立年月)



## 5. 第1回から第6回までの助成対象事業一覧

助成件数 34 件（新規 29 件、継続 5 件）

助成額合計：1 億 4030 万 4 千円（新規 1 億 2172 万 4 千円、継続 1,858 万円）

### ◆岩手県 5 件（新規助成 5 件、継続助成 0 件）（助成額合計 2,195 万円）

	事業名	団体名／代表者名	活動地域	助成額
第2回	水中清掃活動並びにその後の子供を対象としたスノーケル教室	特定非営利活動法人 ブルーサポートいわて 理事長 青木 亘	岩手県 大船渡市	312 万円
第2回	外部の若者との「交流」と「挑戦」から生まれる協働事業モデルの創出	特定非営利活動法人 SET 理事長・現地統括 三井 俊介	岩手県 陸前高田市	400 万円
第3回	東日本大震災文化芸術復興支援事業 希望の飛沫プロジェクト「岩手県三陸沿岸児童・生徒参加型創作ミュージカル公演」	特定非営利活動法人 劇団ゆう 理事長 菊田第一	岩手県 大船渡市 洋野町	500 万円
第4回	岩手に根ざした「和グルミ」を全国発信し地域の産業創出	一般社団法人 SAVE IWATE 理事長 寺井 良夫	岩手県 盛岡市 野田村	483 万円
第6回	福祉有償運送事業（障害者や要介護高齢者などの暮らしを支える生活支援）	特定非営利活動法人 愛ネット高田 代表理事 千葉 丑美	岩手県 陸前高田市	500 万円

### ◆宮城県 15 件（新規助成 12 件、継続助成 3 件）（助成額合計 6,047 万 4 千円）

	事業名	団体名／代表者名	活動地域	助成額
第1回	津波被災地における女性視点でのくらしの課題解決の事業化支援	特定非営利活動法人 ウィメンズアイ 代表理事 石本 めぐみ	宮城県 登米市	498 万円
第1回	在宅住民・仮設住宅住民の孤立防止と災害公営住宅入居者のコミュニティ形成	特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター 代表理事 谷山 博史	宮城県 気仙沼市	349 万円
第1回	子育てと就労・コミュニティを包括した事業モデルの創出	特定非営利活動法人 ピースジャム 理事長 佐藤 賢	宮城県 気仙沼市	499.4 万円
第2回	地域住民への生活支援、地域コ	特定非営利活動法人	宮城県	440

	コミュニティ形成の促進プロジェクト	生活支援プロジェクトK 代表理事 阿部 正孝	気仙沼市	万円
第3回	南三陸自然史学舎（しぜんのまなびや）構想実現のための2プロジェクト推進	特定非営利活動法人 海の自然史研究所 代表理事 藤田 喜久	宮城県 本吉郡 南三陸町	350 万円
第3回	私営公民館の運営と地域コミュニティの活性化事業	雄勝まちづくり協会 理事長 及川 拓磨	宮城県 石巻市 雄勝町	360 万円
第3回	HANA 荘コミュニティ運営支援事業	特定非営利活動法人 石巻スポーツ振興サポートセンター 理事長 松村 善行	宮城県 石巻市	300 万円
第4回	ボランティア・ツアーの継続促進と、発信地との相互交流（観光と物流）拡大支援事業	一般社団法人 南三陸復興まちづくり機構 代表理事 山内 正文	宮城県 南三陸町	451 万円
第4回	被災地のものづくりコミュニティの継続的な運営と発展のための組合的販促支援強化事業	特定非営利活動法人 応援のしっぽ 代表理事 広部 知森	岩手県 宮城県 福島県	471 万円
第5回	街角・Café&軽食 桜さくら／フリースペースららぽーと	特定非営利活動法人 夢みの里 代表理事 菅原桂子	宮城県 石巻市	340 万円
第5回	被災による子どもの貧困救済及び貧困連鎖予防事業	特定非営利活動法人 キッズドア 理事長 渡辺由美子	宮城県 仙台市	456 万円
第5回 継続	津波被災地における女性視点でのくらしの課題解決の事業化支援第二期	特定非営利活動法人 ウイメンズアイ 代表理事 石本めぐみ	宮城県 南三陸町	390 万円
第5回 継続	仮設住宅住民の心身の健康維持と災害公営住宅のコミュニティ形成	特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター 代表理事 谷山博史	宮城県 気仙沼市	283 万円

第6回	仙台市若林区東部農村地域復興プロジェクト	一般社団法人 ReRoots 代表理事 広瀬 剛史	宮城県 仙台市	460 万円
第6回 継続	地域住民への生活支援、地域コミュニティ形成の促進プロジェクト	特定非営利活動法人 生活支援プロジェクトK 代表理事 阿部 正孝	宮城県 気仙沼市	400 万円

◆福島県 14件（新規助成12件、継続助成2件）（助成額合計5,788万円）

	事業名	団体名／代表者名	活動地域	助成額
第1回	双葉町役場いわき事務所との連携による双葉町が抱える課題への支援事業	特定非営利活動法人 勿来まちづくりサポートセンター 理事長 舘 敬	福島県 いわき市	413 万円
第1回	障がい児の被災者家族の支援プロジェクト	特定非営利活動法人 ふよう土2100 理事長 里見 喜生	福島県 いわき市	499 万円
第2回	次世代の若者による実践的地域社会課題解決プログラム	一般社団法人 Bridge for Fukushima 代表理事 伴場 賢一	福島県内	420 万円
第2回	ふくしま移住女性エンパワメントプロジェクト	福島移住女性支援ネットワーク 代表 佐藤 信行	福島県 福島市 白河市	350 万円
第3回	小高区が「新たな一歩」を踏み出すための、世代間まちづくりワークショップ・農業交流事業	特定非営利活動法人 はらまち交流サポートセンター 代表理事 門馬 浩二	福島県 南相馬市	450 万円
第3回	福島の幼児の「外遊びデビュー」サポート	特定非営利活動法人 こどもの森ネットワーク 理事長 橋口 直幸	福島県 福島市 郡山市 猪苗代町	400 万円
第3回	障がい者施設へのリサイクル機器貸与による障がい者就労機会創出・国内資源循環促進事業	特定非営利活動法人 くるりんこ 理事長 荒川 健吉	福島県 郡山市	400 万円
第4回	いいたてミュージアム-までの未来へ記憶と物語プロジェクト-	いいたてまでの会 共同代表・幹事長 佐藤 彌右衛門	福島県 飯舘村 福島市	339 万円
第4回	福島県の子どもたちに過疎地域を活かした安心保育環境を提供する事業	特定非営利活動法人 移動保育プロジェクト 理事長 上國料 竜太	福島県 郡山市	318 万円
第4回	福島県いわき市におけるコミュニティづくり応援事業	特定非営利活動法人 シャプラニール=市民による海外協力の会 代表理事 岩城 幸男	福島県 いわき市	462 万円

第5回	ふくしまの農業を現地で知り交流する「スタディファーム」の構築	特定非営利活動法人 がんばろう福島、農業者等の会 理事長 齊藤 昇	福島県 二本松市	470 万円
第5回 継続	障がい児の被災者家族の支援プロジェクト	特定非営利活動法人 ふよう土 2100 理事長 里見喜生	福島県 郡山市	385 万円
第6回	原発被災地域の仮設住民仮設及びみなし仮設)のための要支援者・要介護者急増対策事業	特定非営利活動法人 NPO ほうらい 理事長 小林 義明	福島県 福島市	482 万円
第6回 継続	次世代の若者による実践的地域社会課題解決プログラム	一般社団法人 Bridge for Fukushima 代表理事 伴場 賢一	福島県 全域	400 万円